

県内市町村における行政改革事例

市町村名	事例項目	取組名	取組内容	取組効果など	事例を紹介しているホームページのアドレス
塩竈市	事務事業の再編・整理 (行政評価・事業仕分け)	政策協定「ミッション」	<p>各部・各課が取り組む施策や事業の内容に基づき目標を設定し、年度末にその達成度についての評価を行う。評価内容は次年度の業務の改善へと繋げるものとしている。</p> <p>部や課の政策目標を明らかにすることで、職員が目標に対する認識を共有し効果的な行政運営に繋げること、目標・達成度を公表することで市民に情報を提供し、市政運営への理解と施策評価へと結びつけることが狙いである。</p>	<p>各部・各課の目標が明確になることで職員の業務に対する意識も明確になり、目標の達成度について評価を行ったことで改善点などを見つけることができた。</p> <p>また、それらの情報を市ホームページで公表することで、市民の行政運営への理解を得られたと考えている。</p>	http://www.city.shiogama.miyagi.jp/html/about/seisaku/miission/index.html
角田市	地域協働	市民と行政の協働によるまちづくり	<ol style="list-style-type: none"> 1. 地区振興協議会の設置 2. 地区づくり委員会の設置 3. 公民館を地域づくりの拠点施設へ(地区公民館を自治センターに再編) 4. 行政区長制度の見直し・検討 5. 地域づくり総合交付金の交付 6. 地区計画の策定と地域枠予算の検討、創設 7. 地区内各種団体の統廃合に関する協議・検討 	<p>市民やNPOあるいは事業者との協働は、行政が単独で行うよりもより効果的で、地域への波及効果を生み出す可能性がある。このことから生まれる相乗効果は、実質的に公共サービスの向上と経費の節減にもつながり、住民自身の手によるまちづくりの実現に結びつく可能性がある。</p> <p>地域づくりの核となる「地区振興協議会」が平成19年3月までに市内9地区に設立され、平成19年4月1日に地区公民館を自治センターに再編した。また、地域づくり総合交付金を創設し、地域自治を推進するための企画を行う権限と財源を移譲した。</p> <p>現在は、平成19年度から2か年で9地区毎に地区計画を策定するため、セミナーやワークショップを開催し具体の協議を進めている。</p>	http://www.city.kakuda.miyagi.jp/chiiki/index.htm
栗原市	外郭団体の見直し	市出資法人の整理・統合	<p>市が出資する7法人の経営健全化を検討。検討結果に基づき4法人に統合。統合した4法人に対し、引き続き職員の意識改革を含めた経営改革に向け指導助言を行っている。</p>	<p>経営健全化による効果額は、今後算出されるもの。</p>	
栗原市	自主財源の確保	有料広告掲載事業	<p>市所有財産等を広告媒体に、民間企業等の有料広告掲載を通じて、市の新たな財源確保を目指す。</p>	<p>広告収入 市内バス時刻表 100千円 市広報紙、市ホームページ 1,080千円</p>	http://www.kuriharacity.jp/kuriharacity/contents/work/sisaku/gyoukaku/advertisement.html

県内市町村における行政改革事例

市町村名	事例項目	取組名	取組内容	取組効果など	事例を紹介しているホームページのアドレス
栗原市	その他	安全安心メール (メール配信)	安全で安心なまちづくりの一環として、災害、不審者の情報を、申込のあった携帯電話やパソコンに電子メールで配信するサービス。	平成19年9月末登録数 5,261件	http://www.kuriharacity.jp/kuriharacity/contents/emergency/ansinmail.html
栗原市	その他	い・ど・う市民セミナー	「いつでも」「どこでも」「うなずける」をモットーに、市民が実施する集会や会合に職員が直接出向いてわかりやすく説明。市政、環境、福祉、くらし、教育、市の将来のことなど全66メニューで実施。市の業務を市民に理解していただくことと、地域の課題について意見交換を行い、意見を市政に反映させることを目指す。	7月から実施し、9月までに19回開催した。現在も順調に予約申込がある。	http://www.kuriharacity.jp/pdf/200707/kurihara028_2007.07-04.pdf
栗原市	その他	一括交付金制度	合併前は多様なコミュニティ助成制度があったが、これらの平準化を図り、市内共通のコミュニティ基盤の確立を推進するため、自治会やコミュニティ推進協議会で行う事業の実施運営にかかる経費を助成するもの。	これまで各所管で執行していた助成金交付事務を一元化したことにより、トータルで事務量の軽減が図られた。 各地区においては、新規事業創出、既存事業見直しなど、コミュニティ組織内で熱心な話し合いがもたれた。結果、コミュニティ活動の活性化につながっている。 削減効果額は、交付金が精算される年度末に判明。	
東松島市	自主財源の確保	市広告媒体への有料広告の掲載	平成19年度より、市報「東松島」やホームページ(バナー広告)、公用車、各種封筒、各種機関紙などへの有料広告掲載について導入を図る。	平成19年度取組効果 1. 市報「東松島」広告掲載(24業者) 2. ホームページバナー広告掲載(2業者) 3. 観光パンフレット広告掲載(20業者) 広告収入: 2,040千円(見込)	(広報紙広告) http://www.city.higashimatsushima.miyagi.jp/city//koukoku/index.html (市HPバナー広告) http://www.city.higashimatsushima.miyagi.jp/city/bana/index.html

県内市町村における行政改革事例

市町村名	事例項目	取組名	取組内容	取組効果など	事例を紹介しているホームページのアドレス
大崎市	地域協働	地域自治組織 活性事業交付金	1. 基礎交付金 まちづくり協議会と地域づくり委員会の運営や事業に要する経費として、まちづくり協議会に対しては均等割20万円、地域づくり委員会に対しては一か所につき、均等割20万円と住民割(住民一人あたり60円×地域人口)を交付する。 2. チャレンジ事業交付金 まちづくり協議会、地域づくり委員会等が実施する地域の創意と工夫による事業等に対し、手挙げ方式で、事業に要する経費の90パーセント(上限額45万円)を交付する(年間2事業を限度)。	従来の各地域に対する一律的な分配補助金から、地域のことは地域で考え、地域で解決していくことを目的とした交付金制度の導入によって、地域の課題等に対し、住民自らが決定し、行動することにより効果的な事業展開が見込まれる。また、併せてこれまでの補助金を見直すことによる財政効果が期待できる。	http://www.city.osaki.miyagi.jp/people/kurashi/kurashi/kurashi07/01.html
大河原町	組織マネジメント	職員による 「特定課題プロジェクト」 の設置	行財政改革大綱実施計画に位置付けた改革事業などを具現化するために、平成18年7月に担当課の職員(課長)等に自発的な参加の職員を加えた、8つの「特定課題プロジェクト」を庁内に設置しました。 事業の「やる・やらない」を議論するのではなく、実施のための調査・研究と企画・立案を行うことにより、事業の具現化を図るとともに、職員間の情報共有と職員の資質向上を目指す。	本プロジェクトで検討し、実施された行財政改革事業等 窓口サービスの時間延長の実施 パブリックコメント制度の制定 住民グループ活動の支援制度の企画・実施 政策体系図の作成(18年度)、事務事業評価の実施(19年度) 人事評価の着手(試行)	http://www.town.ogawara.miyagi.jp/team/gyokan/index.html ↓ (関連する計画、事例について)
亶理町	事務事業の再編・整理 (行政評価・事業仕分け)	行政評価制度の導入	新たな地域運営の構築を図ることを目的に、行政評価制度を導入する。全職員による事務事業の仕分けを行い、事務事業一覧表(業務棚卸し)の作成や施策・事務事業評価を行い、日常業務にPDCAのマネジメントサイクルを定着させる。	平成20年度に実施する町民アンケート調査において、町の現状評価(満足度)[平成17年度実施]の数値よりも、満足度の高い結果となるようにする。	http://www.town.watari.miyagi.jp/index.cfm/10.5331.74.html
亶理町	地域協働	まちづくり基本条例策定	町民と築く「地域協働のまちづくり」を推進するにあたり、町民で構成するまちづくり推進会議を設置し、「まちづくり基本条例」の策定を行う。会議を夜間や土曜日に開催し、これからのまちづくりの進め方や協働体制の構築などをワークショップや勉強会を行いながら、素案以前の段階から町民の視点で、分かりやすい条例策定を目指す。	「まちづくり基本条例」は、新たなまちづくりを進めるための基本的なルールで、町民、議会および町がお互いの役割を認識し、より住民にわかりやすく、身近で信頼できる「自治の確立」と個性豊かで活力に満ちた地域社会の実現を目指す。	http://www.town.watari.miyagi.jp/index.cfm/10.5948.74.html

県内市町村における行政改革事例

市町村名	事例項目	取組名	取組内容	取組効果など	事例を紹介しているホームページのアドレス
亙理町	自主財源の確保	自主財源確保スクラム事業	税金、保育料、住宅使用料、水道料などの義務的・受益者負担の未納は増加傾向にあり、効率的に滞納の整理を行い町財源の確保を図るため、各担当部門の滞納状況を取りまとめて共有化し、連携した滞納整理を全行政職職員が土曜・日曜日に行う。併せて、職員の町財政についての認識を高める。	滞納分収納は、年間300万円以上を目指す。	http://www.town.watari.miyagi.jp/index.cfm/10.5331.74.html
涌谷町	自主財源の確保	町広報誌への有料広告掲載	町広報誌に枠を設け有料で町関係事業所等の広告掲載を実施している。	広告収入、平成18年度実績:325千円(65枠)	http://town.wakuya.miyagi.jp/contents/6hureai/MagazineWakuya.htm (町Webサイト、広報のページ)
南三陸町	自主財源の確保	南三陸町有料広告掲載事業	町が発行する広報印刷物やホームページ、財産などに民間企業などの広告を有料で掲載することで、新たな財源を確保する取り組み。	新たな財源として年間約100万円程度の収入が見込まれることに加え、広告を掲載する事業者が、広告主として協働のまちづくりに参画することで、地域産業のPR効果と地域経済の活性化が期待できる。	http://www.town.minamisanriku.miyagi.jp/modules/kikaku120/index.php?id=67